

k o k y o s o t s u s h i n 高教組通信 No. 1

2021年6月4日
兵庫高教組書記局

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

タブレット自費購入？ 公立高校でなぜ保護者負担？

兵庫県教育委員会は、2022年度から県立高校（特別支援学校高等部なども含む）全校の新入生に、タブレット端末を原則自費で購入させる方針を打ち出しています。一部の県立高校では、すでに21年度から自費購入が始まっています。本当に県費負担ではなく自費購入でいいのでしょうか。この問題を考えてみましょう。

県教委の方針は？

県教委の「県立学校におけるBYOD導入による1人1台端末環境の実現に向けて」という通知(2020年12月24日)は次のようになっています。

◆背景

国のGIGAスクール構想等により、県内の小・中学校で、1人1台の学習用コンピュータ環境が実現する。大学でもパソコンの必携化が進んでいることを踏まえ、高等学校段階においても同様の学習環境が不可欠であると考えます。今後、学校内に限らず、家庭等でもコンピュータを用いた学習が行えるよう、個人所有のコンピュータを学校に持ち込んで利用する BYODの導入を進めていきます。BYODの導入は、当初、2022年度からとしていましたが、各学校の判断により前倒しも可としています。

◆購入・導入手順

1 2021年度の年間スケジュール

4～6月：検討委員会の設置 活用方針の検討
7～8月：仕様の決定 導入方法の決定
オープン・ハイスクール等にて説明
9～12月：運用ルール決定 業者選定
1～2月：学校ホームページ等に合格後の必要な手続き等を公表

3月：設定情報の作成 入学説明会の開催

◆導入する理由

1. 小・中学校での端末を使った教育を高校でも継続
2. 自費なら自宅での家庭学習に使える
3. 県高等学校教育振興会でタブレット端末の自費購入として7万円を貸す奨学金制度を設けている
4. 全員が購入するか、すでにもっている生徒は持ち込みも可能とするかは、学校判断



県費負担の府県もあります

1. 佐賀県

2014年度から、県立高校入学生全員にタブレット端末を購入させることを始めました。5万円での購入でしたが、経済的な負担の大きさが問

題が多く、反対の声が高まり、2017年度からは県が備品として整備するように変えました。在学期間中、生徒に無償で貸与する制度の導入は、全国で初めてでした。

2. 大阪府

2021年2月に、およそ26億円の予算をかけて、2021年度、府立の高校や特別支援学校に通うすべての生徒に、あわせて約11万台のタブレット端末を配布することを決めました。

3. 和歌山

2020年度に、地方創生臨時交付金を活用して県立高校生全員にタブレット端末を貸与しています。平常時は充電庫でタブレットは管理しています。臨時休業の際には、生徒が自宅に持ち帰って学習に活用することになっています。自宅がインターネット環境にない場合は、WiFiルーターを貸与するそうです。事前に届いていたタブレットは、予備機としてパソコンの故障や破損した場合に対応するとのことです。

学校の実態は、環境整備の段階で混乱をしておりタブレットを使用する段階にまで至っていません。タブレットを使用した授業はほとんど行われていないようです。しかし、県教委と組合の間では「県教委が動画作成やオンライン授業の実践報告等を学校に強制することのないようにする」という合意があるにもかかわらず、学校現場からは強制的になっているという声もあがっています。「タブレットは持たされたけれども、タブレットがふってきた感じがする」という状態です。

兵庫県も県費負担を要求しよう

兵庫県も自費購入ではなく、県費負担でのタブレット端末の配備を求めていきましょう！

今取り組んでいる「高校入学生に1人1台のタブレット端末を自費購入させる方針を撤回し、県費負担で実施することを求める要請署名」にご協力をお願いします。

本当にタブレット端末が必要であるのなら、保護者に負担を求めるのではなく、県費負担にすべきです。高教組は経済的負担の問題については県費負担をこれからも求めていきます。タブレットを活用した授業やICT教育のあり方については、これからも学習していきます。

自費負担方針の京都府

京都府立高校では、2021年度の入学生からタブレット端末の自費購入が決定しています。

府教委の保護者負担での購入を決めた理由を「高校は端末を家庭学習で利用する場合が多く、『文房具』として使うには生徒の所有にする方が適している。また3年間の蓄積を卒業後も活用できる」(高校教育課)と説明しています。公費で整備するには府の財政が厳しいことも理由にあげています。負担軽減策に関しては「例えば電子辞書を買わずに代替のソフトを端末に入れば出費が抑えられる。3年間のトータルで学校生活にかかる経費を見直していきたい」とし、低所得世帯には無利子貸付制度や端末の貸し出し等を用意するとしました。

端末の整備については、府議会でも懸念が表明された。3月の予算特別委員会などで複数の府議が「導入の方向は賛同するが入学時の負担増は厳しい」「学校現場で格差が出ないようにするべきだ」という意見も出ています。

実際にかかる費用は？

基本セット i P a d	34,760円
キーボード付きケース	9,790円
アプリなどの設定費用	8,470円
故障補償(年額)	4,400円
端末管理(年額)	1,980円
タッチペン	8,690円

合計 68,090円
(京都府立高校の新入生の案内から)

